

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	株式会社環境フレンドリーホールディングス (旧会社名 株式会社FHTホールディングス)
【英訳名】	Environment Friendly Holdings Corp. (旧英訳名 FHT holdings Corp.) (注) 2024年3月27日開催の第30期定時株主総会の決議により、2024年4月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 車 陸昭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目24番9号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	管理部長 中村 尚美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目24番9号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	管理部長 中村 尚美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期第1四半期 連結累計期間	第31期第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,506,063	4,712,696	16,999,277
経常利益又は経常損失 () (千円)	56,107	58,359	169,293
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	56,567	58,866	153,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,523	58,578	153,389
純資産額 (千円)	2,913,954	3,065,398	3,124,856
総資産額 (千円)	3,272,033	3,359,487	3,375,113
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり 当期純利益 (円)	0.22	0.20	0.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	-	-	0.55
自己資本比率 (%)	89.0	91.2	92.5

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

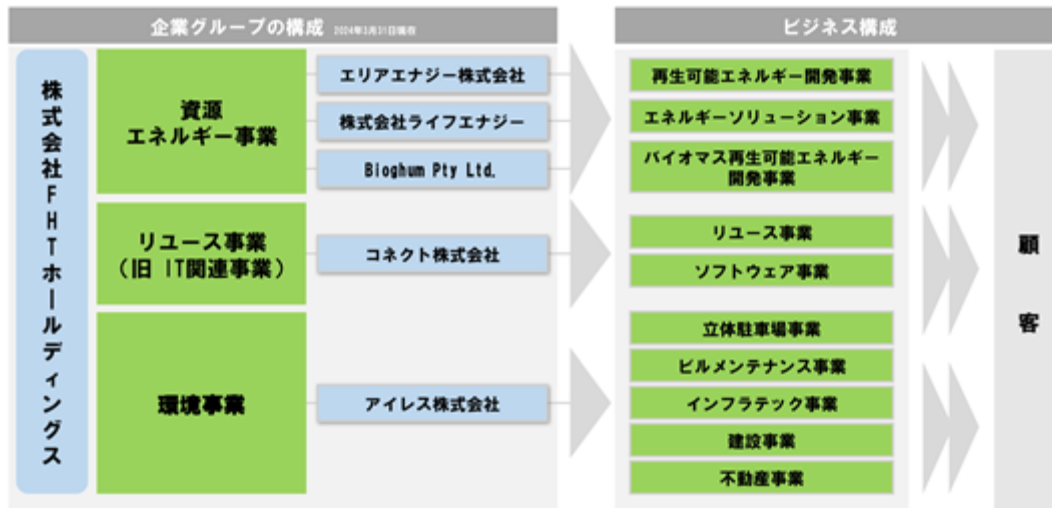
2 第30期第1四半期連結累計期間及び第31期第1四半期連結累計期間において、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、従来「IT関連事業」としていた報告セグメントの名称を「リユース事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2024年3月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2024年5月15日）現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、これまでの資源エネルギー事業、リユース事業、環境事業の事業領域にとどまらず、環境にやさしい多岐にわたる事業展開を見据え、2024年4月1日より会社名を「株式会社FHTホールディングス」から「株式会社環境フレンドリーホールディングス」に変更いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,712,696千円（前年同四半期比212.9%増）、営業損失59,397千円（前年同四半期は営業損失52,184千円）、経常損失58,478千円（前年同四半期は経常損失56,107千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失58,866千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失56,567千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「IT関連事業」としていた報告セグメントの名称を「リユース事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（資源エネルギー事業）

資源エネルギー事業では、太陽光発電事業（電源開発事業）、電力小売事業（エネルギーソリューション事業）、バイオマス&ソルガム事業（資源事業）を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存発電所の売電収入、電力小売事業の売電収入等により、売上高372,440千円（前年同四半期比729.5%増）となったものの、電力小売事業において、冬場の電力需要増加による電力調達コストの増加を見据え、相対電源の調達量を増加したものの、燃料調達価格が低調に推移したことにより、結果的に電力調達コストが想定外に増加し、セグメント損失38,848千円（前年同四半期はセグメント利益16,243千円）となりました。

（リユース事業）

リユース事業では、新品および中古品の家電製品の仕入販売業務（リユース事業）、Webアプリケーションの開発及びサポート業務（ソフトウェア事業）を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、リユース事業においてiPhoneやゲーム機の買取及び販売が好調であったこと等により、売上高4,193,795千円（前年同四半期比204.0%増）、セグメント利益5,461千円（前年同四半期はセグメント損失9,078千円）となりました。

（環境事業）

環境事業では、機械式立体駐車場据付工事、修繕・保守メンテナンス業務（立体駐車場事業）、マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務（ビルメンテナンス事業）および不動産事業を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、立体駐車場事業において定期保守メンテナンスに加え、リニューアル・修繕工事が増加したこと等により、売上高146,461千円（前年同四半期比78.9%増）、セグメント利益21,472千円（前年同四半期はセグメント利益9,673千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ15,625千円減少し、3,359,487千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が289,567千円、未収消費税等が45,938千円増加したものの、現金及び預金が251,671千円、商品が52,998千円、その他流動資産が38,786千円減少したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ43,831千円増加し、294,088千円となりました。主な要因は、未払金が15,351千円、未払法人税等が19,794千円、未払消費税等が16,579千円減少したものの、買掛金が75,291千円、預り金が18,828千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59,457千円減少し、3,065,398千円となりました。主な要因は、利益剰余金が58,866千円減少したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	385,000,000株
計	385,000,000株

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	282,860,380株	282,860,380株	東京証券取引所 グロース	単元株式数 100株
計	282,860,380株	282,860,380株	-	-

(注) 提出日現在発行数には2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-株	282,860,380株	-千円	30,000千円	-千円	-千円

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 282,757,200	2,827,572	-
単元未満株式	普通株式 95,980	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	282,860,380	-	-
総株主の議決権	-	2,827,572	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社FHTホールディングス	東京都港区西新橋 三丁目24番9号	7,200	-	7,200	0.00
計	-	7,200	-	7,200	0.00

2024年3月27日開催の定時株主総会決議により、2024年4月1日をもって当社商号を「株式会社環境フレンドリーホールディングス」へ変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,645	878,974
受取手形及び売掛金	533,463	823,030
商品	538,365	485,366
前渡金	452,686	453,772
未収消費税等	437,945	483,883
その他	129,767	90,981
貸倒引当金	19,961	31,138
流動資産合計	3,202,913	3,184,870
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	7,172	7,715
車両運搬具(純額)	1,668	1,251
工具、器具及び備品(純額)	507	473
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	47,493	47,585
無形固定資産		
のれん	106,469	100,081
その他	3,417	3,556
無形固定資産合計	109,887	103,638
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	14,967	23,421
貸倒引当金	16,970	16,851
投資その他の資産合計	14,820	23,393
固定資産合計	172,200	174,616
資産合計	3,375,113	3,359,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,972	128,263
1年内返済予定の長期借入金	5,904	1,476
未払金	91,150	75,798
未払法人税等	20,300	506
未払消費税等	26,072	9,492
前受金	16,659	20,617
預り金	6,558	25,387
その他	10,629	10,242
流動負債合計	230,246	271,783
固定負債		
長期借入金	12,792	15,744
その他	7,219	6,561
固定負債合計	20,011	22,305
負債合計	250,257	294,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,902,119	2,902,119
利益剰余金	192,786	133,920
自己株式	672	677
株主資本合計	3,124,234	3,065,362
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,178	890
その他の包括利益累計額合計	1,178	890
新株予約権	1,800	926
純資産合計	3,124,856	3,065,398
負債純資産合計	3,375,113	3,359,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,506,063	4,712,696
売上原価	1,434,218	4,551,237
売上総利益	71,845	161,459
販売費及び一般管理費	124,029	220,856
営業損失()	52,184	59,397
営業外収益		
受取利息	6	4
為替差益	5,611	2,625
その他	98	1,680
営業外収益合計	5,715	4,310
営業外費用		
支払利息	1,442	61
支払手数料	7,995	2,850
その他	200	359
営業外費用合計	9,638	3,272
経常損失()	56,107	58,359
税金等調整前四半期純損失()	56,107	58,359
法人税、住民税及び事業税	459	506
法人税等合計	459	506
四半期純損失()	56,567	58,866
親会社株主に帰属する四半期純損失()	56,567	58,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失()	56,567	58,866
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	955	287
その他の包括利益合計	955	287
四半期包括利益	57,523	58,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,523	58,578
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	411千円	844千円
のれん償却額	940	6,388

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月3日付で、第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ650,295千円増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間末において資本金が2,756,302千円、資本剰余金が3,060,081千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー 事業	リユース事業	環境事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	44,899	1,379,335	81,828	1,506,063	-	1,506,063
外部顧客への売上高	44,899	1,379,335	81,828	1,506,063	-	1,506,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	44,899	1,379,335	81,828	1,506,063	-	1,506,063
セグメント利益又は損失()	16,243	9,078	9,673	16,839	69,023	52,184

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー 事業	リユース事業	環境事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	372,440	4,193,795	146,461	4,712,696	-	4,712,696
外部顧客への売上高	372,440	4,193,795	146,461	4,712,696	-	4,712,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	372,440	4,193,795	146,461	4,712,696	-	4,712,696
セグメント利益又は損失()	38,848	5,461	21,472	11,915	47,482	59,397

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、従来「IT関連事業」としていた報告セグメントの名称を、「リユース事業」に変更しております。なお、報告セグメントの名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期のセグメント情報は変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	0円22銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	56,567	58,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	56,567	58,866
普通株式の期中平均株式数(株)	250,205,122	282,853,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事業はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社環境フレンドリーホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 萩原 眞治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境フレンドリーホールディングス（旧会社名 株式会社FHTホールディングス）の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境フレンドリーホールディングス（旧会社名 株式会社FHTホールディングス）及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。